令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　833

事務事業名称		公平委員会事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　公平委員会事務局		課:　公平委員会事務局		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1951(S26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方公務員法第7条、8条、9条						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	職員の身分上の権利または職務上の権利を保障するため、公正・中立な第三者機関である公平委員会を設置・運営し、人事行政の公正を期すること						
	対象者(受益者)	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を行う者						
	現状・課題	給与や勤務時間その他の勤務条件に対して不満が解消されにくいこと						
	事業の概要	公平委員会は、地方公務員法第8条第2項において、次の事務を処理することとされており、当該事務を処理するに際して、公平委員会総会及び公平委員会の開催等を行っている。 (1)職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置要求の審査 (2)職員に対する不利益処分の審査 (3)職員の苦情の処理 (4)職員団体の登録等						
	年間の主な事務	・公平委員会総会、公平委員会の開催 ・措置要求、不利益処分の審査 ・苦情相談の処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	—	—	—
再任用	0.10人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	3.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,839	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	1,548	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	4,387	—	—	—		
歳出 物件費計	1	—	—	—	1	100.0%
歳出計	4,388	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1	—	—	—	1	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公平委員会総会及び公平委員会を開催する。	回	7 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	不利益処分に関する審査請求について、前々年度から継続審議を行っている2件について、令和6年度も引き続き口頭審理による準備手続が加わるなど、年間を通じて審議を行ったことから審査実施案件数及び公平委員会の回数が増加した。なお、この案件については令和6年度に結果が決定した。今後も効率的な事務執行に努める。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	地方公務員法譜第7条第4項により、議会の議決を経て定める規約により公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことは可能であるが、本市独自で取り組める問題ではないため、現状のまま継続していくものとする。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　909

事務事業名称			公平委員会事務局運営事務					
担当部署(R7年度機構)			部:　公平委員会事務局	課:　公平委員会事務局		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等		決裁						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし			補助金性質:　—			
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われることにより、本来業務に力を注ぐことができる状態						
	対象者(受益者)		課職員						
	現状・課題		課の運営を円滑に行う必要があること						
	事業の概要		課の運営業務						
	年間の主な事務		庶務事務全般(照会・回答、予算要求等)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.12人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	923	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		923	—	—	—		
	物件費計		147	—	—	—	221	66.5%
歳出計			1,070	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			147	—	—	—	221	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①				―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	運営事務(庶務事務)について、円滑に行うことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	運営事務(庶務事務)について、引き続き効率性・有効性の観点から改善に取り組む。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―